



宮崎労働局長 記者発表項目一覽

平成29年7月28日（金）

記者発表項目

- ① 雇用失業情勢《平成29年6月分》（7月28日発表）
- ② 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所主要行事予定
《平成29年8月分》（7月28日発表）

※その他

宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第5号）

担当窓口

雇用環境・均等室 清水

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

電話番号： 0985-38-8821

ファックス： 0985-38-5028



記者発表メモ

本日の記者発表の内容につきましては、宮崎労働局のHPにも同時掲載しています。

宮崎労働局ホームページ

<http://miyazaki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>



- 8月1日～31日 出張ハローワーク！ひとり親全力サポートキャンペーン
(各市役所若しくは各役場)
- 8月3日(木) 宮崎県就職説明会(延岡総合文化センター13:30～16:00)
- 8月7日(月) 第3回宮崎地方最低賃金審議会(宮崎合同庁舎 4階基準部大会議室)
- 8月9日(水) 宮崎県就職説明会(ガーデンベルズ小林 13:30～16:00)
- 8月10日(木) 宮崎県就職説明会(都城圏域地場産業振興センター13:30～16:00)
- 8月22日(火) 福祉の仕事「就職面接・相談会」(宮崎観光ホテル 東館3階「光耀」)
- 8月23日(水) 第4回宮崎地方最低賃金審議会(宮崎合同庁舎 4階基準部大会議室)

宮崎労働局発表
平成29年7月28日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
地方労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話)0985(38)8823

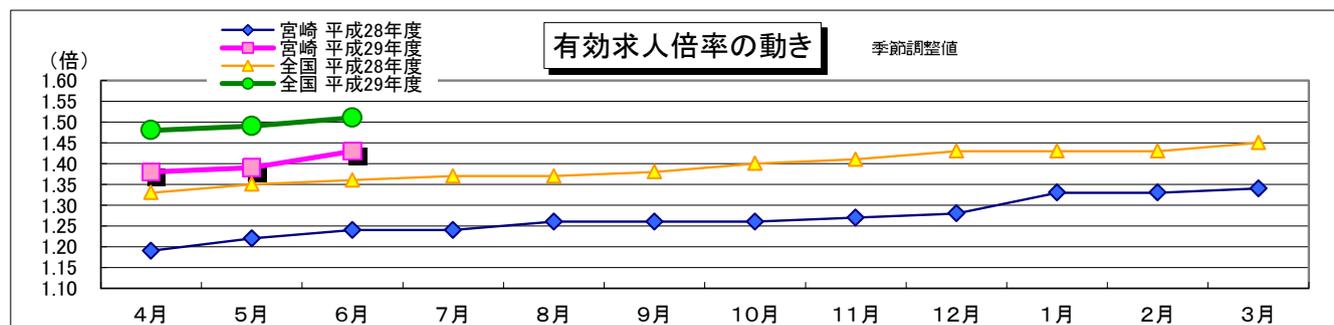
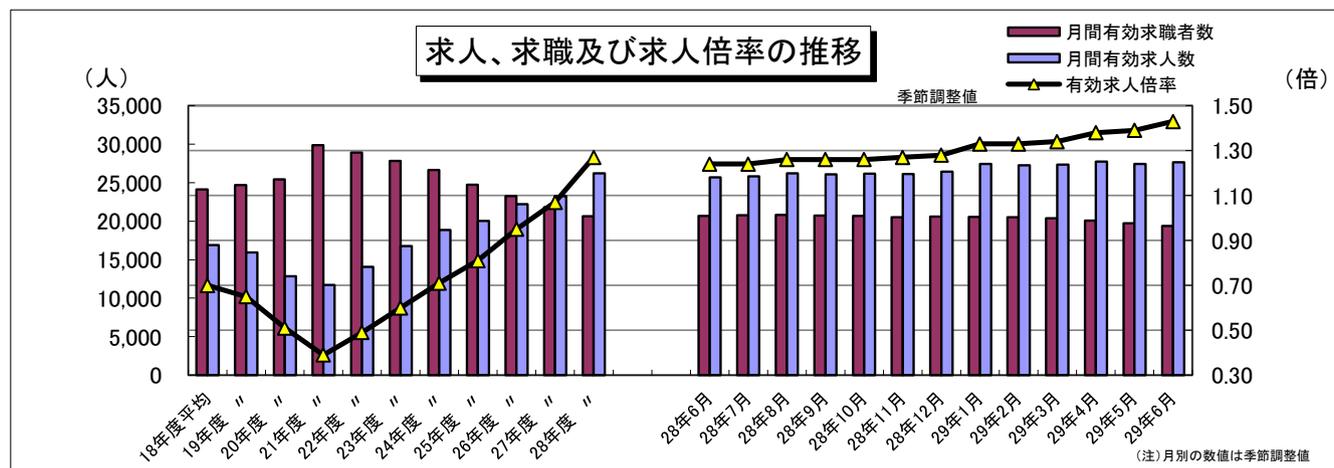
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成29年6月分)

平成29年6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.43倍と前月より0.04ポイント上昇。
集計を開始して以来の最高値となる。有効求人倍率は、28ヶ月連続で1倍台を維持。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成29年6月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント上回り1.43倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で1.7%減、前年同月比(原数値)で6.4%減(75ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.7%増、前年同月比(原数値)で7.6%増(48ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は10.3%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)5.5%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.7%減少し、有効求人数(同)は前月比0.7%増加したこと
から、前月より0.04ポイント上回り**1.43倍**となった。なお、前年同月比は、0.19ポイント上昇し88ヶ月連続の上昇となっている。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で10.3%(556人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比6.4%(1,394人)減少し75ヶ月
連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が9.8%(124人)減、離職者が11.8%(260人)減、無業者が2.8%
(6人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は26.6%(147人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で5.5%(518人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で7.6%(1,899人)の増加で
48ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が220人(8.7%)増、製造業が173人
(21.2%)増、学術研究、専門・技術サービス業が129人(69.0%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が387人(19.3%)減、農、林、漁業
が15人(6.6%)減等(18産業中5産業で減少)となったことから、全体で518人(5.5%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成28年度	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34
	平成29年度	1.38	1.39	1.43									
	対前年同月差	0.19	0.17	0.19									
全国	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
	平成29年度	1.48	1.49	1.51									
	対前年同月差	0.15	0.14	0.15									

○季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,819人で10.3%(556人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が9.8%(124人)減、離職者が11.8%(260人)減、無業者が2.8%(6人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は26.6%(147人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が12.0%(66人)減、25~34歳が14.9%(140人)減、35~44歳が8.4%(70人)減、45~54歳が10.8%(76人)減、55歳~64歳が9.6%(54人)減、65歳以上が14.7%(16人)増で、全体では10.5%(390人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が11.6%(86人)減、「事務的職業」が12.4%(171人)減、「販売の職業」が16.7%(74人)減、「サービスの職業」が3.1%(26人)減、「農林漁業の職業」が20.8%(22人)減、「生産工程の職業」が22.7%(125人)減、「輸送・機械運転の職業」が19.2%(46人)減、「建設・採掘の職業」が37.4%(68人)減、「運搬・清掃等の職業」が3.4%(23人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
平成29年度	6,563	5,385	4,819										16,767
対前年同月比	-5.6%	-6.0%	-10.3%										-7.1%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,909人で5.5%(518人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が220人(8.7%)増、製造業が173人(21.2%)増、学術研究、専門・技術サービス業が129人(69.0%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が387人(19.3%)減、農、林、漁業が15人(6.6%)減等(18産業中5産業で減少)となったことから、全体で518人(5.5%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
平成29年度	9,731	9,523	9,909										29,163
対前年同月比	10.9%	5.6%	5.5%										7.3%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,393件(16.9%)減の6,856件となり、就職件数は201件(7.7%)減の2,393件となった。就職率(対新規求職者)は、1.4ポイント上回って49.7%となった。

うち、パートの紹介件数は399件(17.2%)減の1,924件となり、就職件数は148件(15.3%)減の817件となった。就職率(対新規求職者)は、3.5ポイント下回って54.3%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
	平成29年度	2,398	2,504	2,393										7,295
	対前年同月比	-6.3%	-1.1%	-7.7%										-5.1%
就職率	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%
	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%										43.5%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.77倍となり、前年同月比で0.10ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 10,323人 常用フルタイム有効求職者数 13,494人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成29年8月29日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	29年6月	29年5月	対前月 増減率(差) (%)	28年6月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,509	21,312	▲3.8	21,903	▲6.4
季節調整値	* 19,385	* 19,715	▲1.7	20,691	—
2 新規求職申込件数(件)	4,819	5,385	▲10.5	5,375	▲10.3
3 月間有効求人数(人)	26,741	26,838	▲0.4	24,842	7.6
季節調整値	* 27,648	* 27,450	0.7	25,675	—
4 新規求人数(人)	9,909	9,523	4.1	9,391	5.5
5 紹介件数(件)	6,856	7,332	▲6.5	8,249	▲16.9
6 就職件数(件)	2,393	2,504	▲4.4	2,594	▲7.7
7 就職率(6/2)(%)	49.7	46.5	3.2	48.3	1.4
8 充足数(件)	2,288	2,379	▲3.8	2,490	▲8.1
9 充足率(8/4)(%)	23.1	25.0	▲1.9	26.5	▲3.4

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年6月	29年5月	前月差 (ポイント)	28年6月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.43	1.39	0.04	1.24	0.19
全国	1.51	1.49	0.02	1.36	0.15

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290									

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	29年6月	29年5月	前月差 (ポイント)	28年6月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.40	1.36	0.04	1.18	0.22
延岡	1.01	0.94	0.07	0.84	0.17
日向	1.11	1.07	0.04	0.88	0.23
都城	1.60	1.55	0.05	1.45	0.15
日南	1.02	1.01	0.01	1.00	0.02
高鍋	0.95	0.95	0.00	0.90	0.05
小林	1.38	1.27	0.11	1.34	0.04
県計	1.30	1.26	0.04	1.13	0.17

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	29年6月	29年5月	前月差	28年6月	前年同月差
福岡	1.50	1.48	0.02	1.32	0.18
佐賀	1.21	1.21	0.00	1.13	0.08
長崎	1.16	1.16	0.00	1.15	0.01
熊本	1.67	1.63	0.04	1.29	0.38
大分	1.46	1.43	0.03	1.16	0.30
宮崎	1.43	1.39	0.04	1.24	0.19
鹿児島	1.21	1.17	0.04	1.03	0.18
沖縄	1.18	1.13	0.05	1.00	0.18

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	29年6月	29年5月	対前月 増減率・差 (%)	28年6月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,990	7,252	▲3.6	7,309	▲4.4
2 新規求職申込件数(件)	1,505	1,862	▲19.2	1,670	▲9.9
3 月間有効求人数(人)	9,467	9,499	▲0.3	8,673	9.2
4 新規求人数(人)	3,489	3,344	4.3	3,201	9.0
5 紹介件数(件)	1,924	2,159	▲10.9	2,323	▲17.2
6 就職件数(件)	817	909	▲10.1	965	▲15.3
7 充足数(件)	780	850	▲8.2	939	▲16.9
8 充足率(%)	22.4%	25.4%	▲3.0	29.3%	▲6.9

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	29年6月	482	802	765	626	507	125	3,307
	28年6月	548	942	835	702	561	109	3,697
	前年比	▲12.0%	▲14.9%	▲8.4%	▲10.8%	▲9.6%	14.7%	▲10.5%
在職者	29年6月	169	302	310	223	125	17	1,146
	28年6月	176	366	348	233	131	16	1,270
	前年比	▲4.0%	▲17.5%	▲10.9%	▲4.3%	▲4.6%	6.3%	▲9.8%
離職者	29年6月	252	452	420	376	354	96	1,950
	28年6月	308	542	436	434	405	85	2,210
	前年比	▲18.2%	▲16.6%	▲3.7%	▲13.4%	▲12.6%	12.9%	▲11.8%
事業主都合	29年6月	23	64	92	95	98	33	405
	28年6月	34	91	126	127	145	29	552
	前年比	▲32.4%	▲29.7%	▲27.0%	▲25.2%	▲32.4%	13.8%	▲26.6%
自己都合	29年6月	229	382	308	271	214	51	1,455
	28年6月	271	442	294	292	217	45	1,561
	前年比	▲15.5%	▲13.6%	4.8%	▲7.2%	▲1.4%	13.3%	▲6.8%
無業者	29年6月	61	48	35	27	28	12	211
	28年6月	64	34	51	35	25	8	217
	前年比	▲4.7%	41.2%	▲31.4%	▲22.9%	12.0%	50.0%	▲2.8%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目	求 人 状 況					
	29年6月	29年5月	前 月 比 (%)	28年6月	前 年 同 月 比 (%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	212	185	14.6	227	▲6.6	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	8	▲75.0	8	▲75.0	
D 建設業	699	602	16.1	622	12.4	
E 製造業	989	906	9.2	816	21.2	
食料品製造業	227	315	▲27.9	310	▲26.8	
飲料・たばこ・飼料製造業	167	27	518.5	42	297.6	
繊維工業	76	100	▲24.0	108	▲29.6	
木材・木製品製造業	64	36	77.8	66	▲3.0	
家具・装備品製造業	7	10	▲30.0	3	133.3	
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	6	133.3	21	▲33.3	
印刷・同関連業	30	27	11.1	7	328.6	
化学工業	19	73	▲74.0	37	▲48.6	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	53	21	152.4	39	35.9	
ゴム製品製造業	1	10	▲90.0	13	▲92.3	
窯業・土石製品製造業	9	22	▲59.1	15	▲40.0	
鉄鋼業	0	3	▲100.0	2	▲100.0	
非鉄金属製造業	0	0	-	0	-	
金属製品製造業	48	36	33.3	20	140.0	
はん用機械器具製造業	45	30	50.0	18	150.0	
生産用機械器具製造業	9	11	▲18.2	9	0.0	
業務用機械器具製造業	35	30	16.7	15	133.3	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	103	22	368.2	13	692.3	
電気機械器具製造業	24	50	▲52.0	39	▲38.5	
情報通信機械器具製造業	24	47	▲48.9	8	200.0	
輸送用機械器具製造業	22	11	100.0	17	29.4	
その他の製造業	12	19	▲36.8	14	▲14.3	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	5	140.0	2	500.0	
G 情報通信業	224	135	65.9	229	▲2.2	
H 運輸業、郵便業	347	481	▲27.9	282	23.0	
I 卸売業、小売業	1,233	1,518	▲18.8	1,170	5.4	
J 金融業、保険業	50	35	42.9	50	0.0	
K 不動産業、物品賃貸業	110	81	35.8	74	48.6	
L 学術研究、専門・技術サービス業	316	225	40.4	187	69.0	
M 宿泊業、飲食サービス業	640	804	▲20.4	526	21.7	
宿泊業	94	155	▲39.4	102	▲7.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業	382	388	▲1.5	373	2.4	
O 教育、学習支援業	138	141	▲2.1	99	39.4	
P 医療、福祉	2,740	2,275	20.4	2,520	8.7	
Q 複合サービス事業	113	126	▲10.3	77	46.8	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,615	1,519	6.3	2,002	▲19.3	
S.T 公務、その他	87	89	▲2.2	127	▲31.5	
合 計	9,909	9,523	4.1	9,391	5.5	
規 模 別	29人以下	6,554	6,197	5.8	6,354	3.1
	30～99人	2,181	2,153	1.3	1,946	12.1
	100～299人	933	944	▲1.2	825	13.1
	300～499人	126	126	0.0	94	34.0
	500～999人	101	91	11.0	109	▲7.3
	1,000人以上	14	12	16.7	63	▲77.8

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、0.77倍と前年同月比で0.10ポイント上昇。

(倍)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（29年6月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.57倍で受理地別の有効求人倍率(1.43倍)より0.14ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
平成28年	6月	20,691	25,675	27,924	1.24	1.35	0.11
	7月	20,760	25,816	28,056	1.24	1.35	0.11
	8月	20,799	26,226	28,508	1.26	1.37	0.11
	9月	20,733	26,073	28,411	1.26	1.37	0.11
	10月	20,685	26,161	28,483	1.26	1.38	0.12
	11月	20,500	26,136	28,698	1.27	1.40	0.13
	12月	20,610	26,424	28,920	1.28	1.40	0.12
平成29年	1月	20,561	27,438	29,835	1.33	1.45	0.12
	2月	20,499	27,274	29,756	1.33	1.45	0.12
	3月	20,392	27,344	29,942	1.34	1.47	0.13
	4月	20,090	27,722	30,280	1.38	1.51	0.13
	5月	19,715	27,450	30,065	1.39	1.52	0.13
	6月	19,385	27,648	30,450	1.43	1.57	0.14

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人複数就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。



記者発表メモ

本日の記者発表の内容につきましては、宮崎労働局のHPにも同時掲載しています。

宮崎労働局ホームページ

<http://miyazaki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>



- 8月1日～31日 出張ハローワーク！ひとり親全力サポートキャンペーン
(各市役所若しくは各役場)
- 8月3日(木) 宮崎県就職説明会(延岡総合文化センター13:30～16:00)
- 8月7日(月) 第3回宮崎地方最低賃金審議会(宮崎合同庁舎 4階基準部大会議室)
- 8月9日(水) 宮崎県就職説明会(ガーデンベルズ小林 13:30～16:00)
- 8月10日(木) 宮崎県就職説明会(都城圏域地場産業振興センター13:30～16:00)
- 8月22日(火) 福祉の仕事「就職面接・相談会」(宮崎観光ホテル 東館3階「光耀」)
- 8月23日(水) 第4回宮崎地方最低賃金審議会(宮崎合同庁舎 4階基準部大会議室)



宮崎労働局

Press Release

宮崎労働局発表
平成29年7月28日解禁

【照会先】
宮崎労働局雇用環境・均等室
室長 桑原 光照
監理官 上田 徹也
係長 清水 謙一
(代表電話)0985-38-8821
(直通電話)0985-38-8821

宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の 行事予定（平成29年8月）

宮崎労働局(局長 吉田 研一)は、宮崎労働局及び県内各労働基準監督署
各公共職業安定所(ハローワーク)の主要な行事予定を取りまとめました。

取材・報道等にご活用ください。

平成29年8月 宮崎労働局・監督署・安定所(ハローワーク)主要行事予定表

8月		主要行事(労働局・監督署・安定所)
1	火	☆出張ハローワーク!ひとり親全カサポートキャンペーン(三股町役場)
2	水	
3	木	平成29年度 宮崎県就職説明会(延岡総合文化センター 13:30~16:00) ☆出張ハローワーク!ひとり親全カサポートキャンペーン(日向市役所)
4	金	☆出張ハローワーク!ひとり親全カサポートキャンペーン(高千穂町役場)
5	土	
6	日	
7	月	第3回宮崎地方最低賃金審議会(宮崎合同庁舎 4階基準部大会議室 17:30~)
8	火	
9	水	平成29年度 宮崎県就職説明会(ガーデンベルズ小林 13:30~16:00) ☆出張ハローワーク!ひとり親全カサポートキャンペーン(国富町役場、川南町役場、高原町役場)
10	木	平成29年度 宮崎県就職説明会(都城圏域地場産業振興センター 13:30~16:00) ☆出張ハローワーク!ひとり親全カサポートキャンペーン(日向市役所)
11	金	
12	土	
13	日	
14	月	☆出張ハローワーク!ひとり親全カサポートキャンペーン(串間市役所)
15	火	☆出張ハローワーク!ひとり親全カサポートキャンペーン(串間市役所)
16	水	☆出張ハローワーク!ひとり親全カサポートキャンペーン(新富町役場、都農町役場)
17	木	
18	金	☆出張ハローワーク!ひとり親全カサポートキャンペーン(高千穂町役場)
19	土	
20	日	
21	月	
22	火	☆平成29年度 福祉の仕事「就職面接・相談会」(宮崎観光ホテル 東館3階 光耀 13:00~16:00) ☆出張ハローワーク!ひとり親全カサポートキャンペーン(西都市役所)
23	水	第4回宮崎地方最低賃金審議会(宮崎合同庁舎 4階基準部大会議室 10:00~) ☆出張ハローワーク!ひとり親全カサポートキャンペーン(綾町役場)
24	木	
25	金	
26	土	
27	日	
28	月	
29	火	
30	水	
31	木	
備考		☆印は、記者発表済、若しくは予定ありのイベント。 ※出張ハローワーク!ひとり親全カサポートキャンペーンについて 宮崎市役所、延岡市役所、都城市役所については、常設窓口有



記者発表メモ

本日の記者発表の内容につきましては、宮崎労働局のHPにも同時掲載しています。

宮崎労働局ホームページ

<http://miyazaki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>



- 8月1日～31日 出張ハローワーク！ひとり親全力サポートキャンペーン
(各市役所若しくは各役場)
- 8月3日(木) 宮崎県就職説明会(延岡総合文化センター13:30～16:00)
- 8月7日(月) 第3回宮崎地方最低賃金審議会(宮崎合同庁舎 4階基準部大会議室)
- 8月9日(水) 宮崎県就職説明会(ガーデンベルズ小林 13:30～16:00)
- 8月10日(木) 宮崎県就職説明会(都城圏域地場産業振興センター13:30～16:00)
- 8月22日(火) 福祉の仕事「就職面接・相談会」(宮崎観光ホテル 東館3階「光耀」)
- 8月23日(水) 第4回宮崎地方最低賃金審議会(宮崎合同庁舎 4階基準部大会議室)



GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橋通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL 0985(38) 8821
FAX 0985(38) 5028

高校生の就職

宮崎労働局が総合的に支援

若者応援宣言



多くの企業が自社の魅力アピール
7月18日(左下)宮崎地区
10日(小林地区)

宮崎県民の皆様
よろしくお願ひします



吉田研一新局長

現在の労働行政の課題は、非正規雇用労働者の待遇改善、長時間労働の是正等働き方改革の推進、女性・若者・高齢・障害者等の多様な働き手の参画、安全で健康に働くことができる職場づくりなどです。このためには、労働局が総合労働行政機関としての機能を地域の中で発揮していくことが重要と考えています。私は地方局勤務として、富山労働局長の他に、北海道、愛媛を経験しております。地域の実情・ニーズに沿いつつ、宮崎の良さを引き出すべくリーダーシップを発揮できればと思っております。

応募前ジュニアワークフェア
163社1519人が参加



を知ることなく県外企業を応募先としている現状もあるところ。このため夏休み前に、高卒者向け求人を出した企業を集めての企業説明会を「応募前ジュニアワークフェア」として県内4地域(宮崎、延岡、都城、小林)で実施し、応募企業選択肢の拡大を図りました。

講師を派遣して学習会

宮崎労働局と県は7月4日から宮崎県内21の高等学校で、順次高校生を対象とした労働法講習会を開催しています。これは宮崎県教育委員会のキャリア教育推進の一環で、将来働く上で必要となる基礎知識を理解して就業できるように、労働関係法規等について基礎的知識を身につけてもらうことを目的としたものです。3年目に入

る今年度は、3,280名が受講予定です。講師は労働局職員と県教育委員会職員が担当し、動画教材や「まんが知って役立つ労働法」を使って分かりやすく説明しています。

アルバイト経験のある高校生から「労働条件通知書をもったことがない」などの意見もあり、関心を持って受講してもらいました。

就職前に労働法を学ぶ

プラザ宮崎
マザーズコーナーにぶうさ君



ハローワークプラザ宮崎にマスコットキャラクターが誕生しました。名前は「ぶうさ」(Best Useful Serviceの頭文字)。主に小さなお子さんをお持ちの求職者に対して職業紹介するマザーズコーナーで、役立つサービスを提供するなど活躍しています。

7月24日(土)に開催した労働立上げ推進標準労働法は立山一使本監督左し高課丸た校長はーで講まの



2017/07/24

安全衛生に係る
厚生労働大臣及び
宮崎労働局長表彰

受彰おめでとう
ございます

安全衛生に関する水準が高い皆さん
これからも他の模範となつて下さい



表彰された皆さん

7月3日、宮崎市ひまわり荘において、安全衛生水準が極めて高く、他の模範と認められる優良事業場、長年にわたり安全衛生水準の向上発展に多大な貢献をした6団体、また、4名の功労者に対して、宮崎労働局長から表彰状が授与されました。



厚生労働大臣表彰(功績)
を受彰された後藤建
荷協宮崎県支部長(左)

式に当たって、元木局長は「皆様方には長年にわたり県下の労働安全衛生水準の向上に積極的に取り組んでいただいておりますことに、深く敬意を表しますとともに、今後とも地域、同業種の事業場の模範となつていただき、県内の労働災害防止に御尽力を賜りますようお願い申し上げます」と挨拶しました。併せて、厚生労働大臣表彰の伝達式も執り行なわれました。



元木賀子前局長
(7月11日付異動)

いつもお力添えに
あずかり、ありが
とうございました

この度、厚生労働省雇用環境・均等局在宅労働課長に転任する事になりました。宮崎労働局長として1年3か月という短い期間でありましたが、宮崎県の課題に微力ながら力を尽くしました事は、一重に宮崎県民の皆様からのご助言ご指導の賜物にほかなりません。心残りもありますが、プライベートも楽しめました。これからは宮崎での経験を生かし、労働行政の推進に努めて行きたいと考えております。今後も一層、宮崎労働局へのご支援を宜しくお願い致します。

※表彰6団体

- 優良賞 ①旭化成(株)ハイポア工場
- 奨励賞 ②共同紙工(株)本社工場 ③(株)大和合成宮崎 ④(株)大林組東九州道トンネル工事 ⑤五洋建設(株)東九州道トンネル工事 ⑥西松建設(株)・松本建設(株)JV西畑ダム工事

建設工事発注
段階で十分な
安全対策を

7月13日、宮崎労働局は、国の発注機関(国土交通省と農林水産省)、県の発注機関、建設業関係労働災害防止団体に呼びかけ、建設工事関係者連絡会議を開催。岡本労働基準部長が「発注機関と労働基準行政機関が、労働災害防止を進めていく上で十分な連携が図れるよう情報交換や協議を行いたい」と挨拶。意見交換の後、労働災害の発生状況など労働災害撲滅に向けて、一致団結して取り組むことを確認しました。



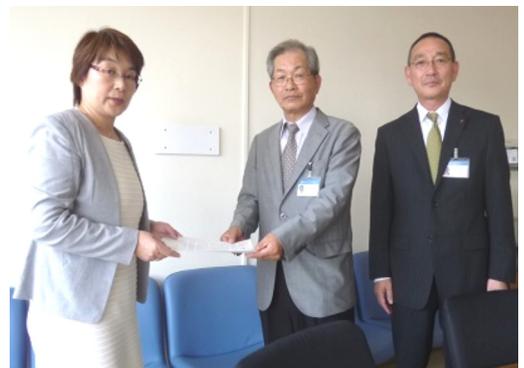
発注機関に協力を呼びかける
岡本労働基準部長(中央)

働き方改革~藤元メディカルシステム

企業トップへ働きかけ

6月29日、宮崎労働局は、都城市の藤元メディカルシステム本部を訪問し、同グループの働き方・休み方について宮迫執行役員と中村執行役員にお話を伺いました。

同グループは4週8休制を採用し、月平均の時間外労働は10時間未満。年次有給休暇や育児休業は取得するのが当たり前の雰囲気



要請書を交付する元木局長(左)と受け取る宮迫役員(中央)、中村役員(右)

あり、働きやすい職場であるとのことでした。また、25年の永続勤務で5日間の特別休暇を取得することができ、毎年20数名が利用しています。元木局長からは、更なる働き方改革に向けた取組をお願いしました。